

社会教育を総合的に推進するための国・地方公共団体の体制/ 社会情勢の変化を踏まえた社会教育に関する現行法令の在り方について

令和8年2月19日（木）



文部科学省

地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について（諮問）

* 社会情勢の変化

- 社会教育法制定から75年が経過。人口減少・少子化の深刻化・地域コミュニティの希薄化、DX化、グローバル化の進展により将来の予測が困難な時代に。学校・社会の複雑化・困難化した課題の解決、人生100年時代、共生社会、「こどもまんなか」社会の実現に向けた対応が必要。
- 高校や大学等の進学率の高まりや様々な学習機会の増加など、**社会教育に求められる役割やニーズが変化。**

◎第4期教育振興基本計画（令和5年6月16日閣議決定）

- 「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を総括的な基本方針とし、将来の予測困難な時代における教育の方向性を示す総合計画を作成。
- 社会教育による「**学び**」を通じて人々の「**つながり**」や「**かかわり**」を作り出し、協力し合える関係づくりの土壌を耕しておくことで、持続的な地域コミュニティの基盤を形成することが求められる。
- 社会教育の拠点として**社会教育施設の機能強化**や、社会教育主事・社会教育士等の**社会教育人材の養成及び活躍促進**等を通じた社会教育の充実を図る必要。

◎第12期中央教育審議会生涯学習分科会

【議論の整理～一人ひとりが主体的に学び続ける生涯学習とそれを支える社会教育の未来への展開；リカレント教育の推進と社会教育人材の養成活躍のあり方～】（令和6年6月）

- 重点的に議論した事項：社会人のリカレント教育、障害者の生涯学習、外国人の日本語学習、社会教育人材
- 障害者や外国人などの社会的包摂の観点も含めた社会教育の提供**が十分に確保されることが不可欠
- 社会教育の裾野が広がる中、地域コミュニティの基盤を支えるために**社会教育人材は重要な役割を担っており、その質的向上・量的拡大に向けた養成及び活躍促進の在り方**を提示

◎社会教育人材部会

【社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について（最終まとめ）】（令和6年6月）

- 調査審議事項：社会教育人材の養成及び社会教育士の活躍機会の拡充に関する専門的な調査審議を行うこと

これらの方向性を土台とし、社会の変化を踏まえつつ施策の更なる深化を図るべく、**社会教育の新たな在り方を見つめ直し、社会教育が果たすべき役割、担い手である人材、その活動、国・地方公共団体における推進方策等について検討が必要**

令和6年6月25日中央教育審議会総会

地域コミュニティの基盤を支える今後の社会教育の在り方と推進方策について（諮問）

【主な審議事項】

①社会教育人材を中核とした社会教育の推進方策

（社会教育人材を中核とした目指すべき社会教育の在り方、社会教育主事・社会教育士の役割・位置付けの明確化、社会教育主事・社会教育士の養成の在り方 等）

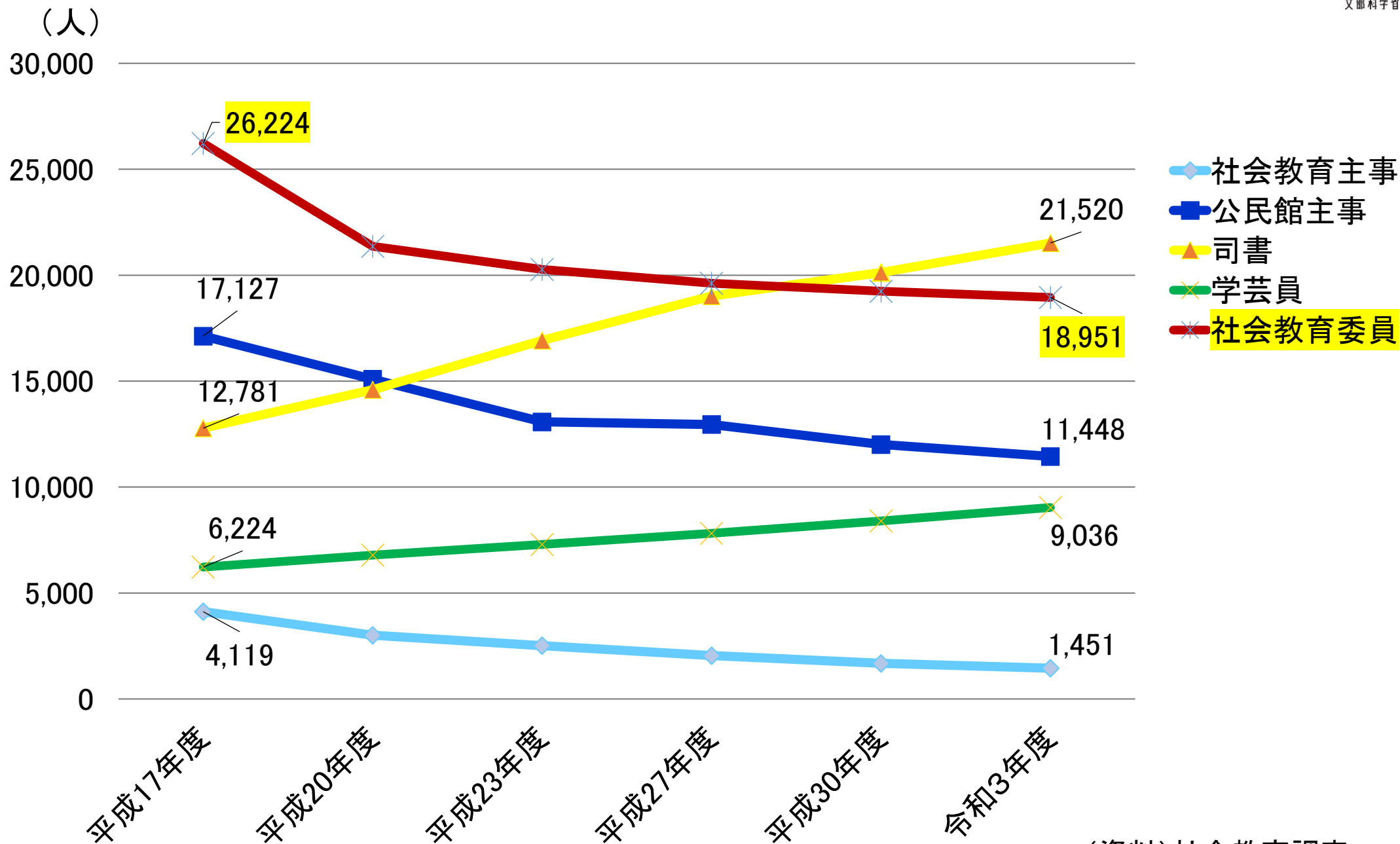
②社会教育活動の推進方策

（地域と学校の連携・協働の更なる推進方策、公民館、図書館、博物館等における社会教育活動の推進方策、青少年教育施設等における青少年体験活動の推進方策、地域コミュニティに関する首長部局の施策や多様な主体が担う活動との連携・振興方策、共生社会の実現に向けた障害者・外国人等を含めた社会教育の推進方策 等）

③国・地方公共団体における社会教育の推進体制等の在り方

（**社会教育を総合的に推進するための国・地方公共団体の体制の在り方、社会情勢の変化を踏まえた社会教育に関する現行法令の在り方 等**）

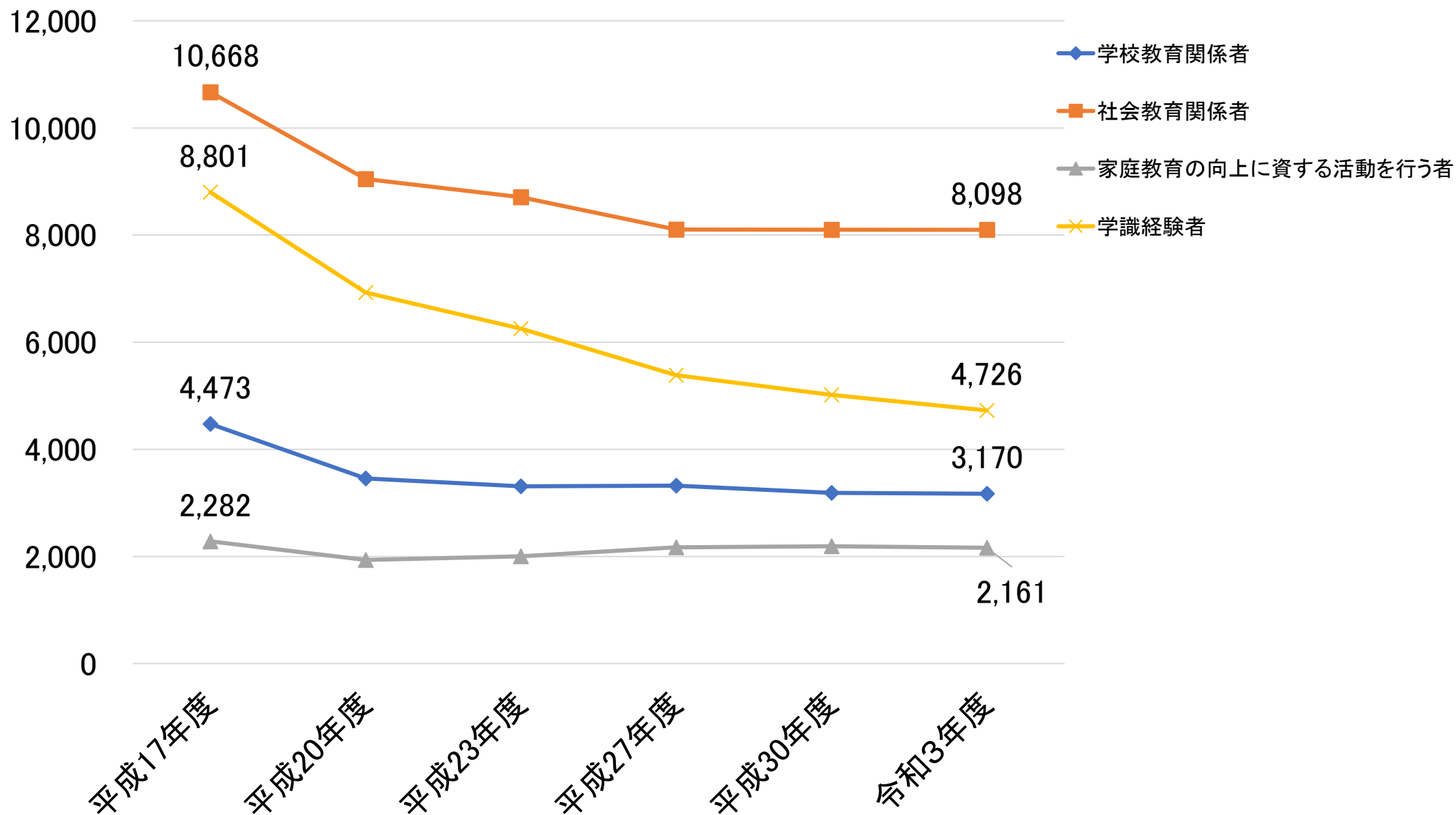
社会教育関係職員数の状況



(資料)社会教育調査

(注)学芸員数は、博物館登録施設、博物館相当施設及び博物館類似施設の学芸員の合計。

分野別の社会教育委員数の変化



(資料)社会教育調査

社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)(抄)

第四章 社会教育委員

(社会教育委員の設置)

第十五条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

2 社会教育委員は、教育委員会が委嘱する。

第十六条 削除

(社会教育委員の職務)

第十七条 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を行う。

一 社会教育に関する諸計画を立案すること。

二 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。

三 前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。

2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べることができる。

3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(社会教育委員の委嘱の基準等)

第十八条 社会教育委員の委嘱の基準、定数及び任期その他社会教育委員に関し必要な事項は、当該地方公共団体の条例で定める。この場合において、社会教育委員の委嘱の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。

第十九条 削除

現行法令上の社会教育委員に関する規定②

社会教育委員及び公民館運営審議会の委員の委嘱の基準を条例で定めるに当たって参酌すべき基準を定める省令(平成二十三年文部科学省令第四十二号)(抄)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(平成二十三年法律第百五号)の一部の施行に伴い、及び社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号)第三十条第二項の規定に基づき、公民館運営審議会の委員の委嘱の基準を条例で定めるに当たって参酌すべき基準を定める省令を次のように定める。

(社会教育委員の委嘱の基準を条例で定めるに当たって参酌すべき基準)

第一条 社会教育法(昭和二十四年法律第二百七号。以下「法」という。)第十八条の文部科学省令で定める基準は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から委嘱することとする。

第二条 (略)

第三に、国・地方公共団体における社会教育の推進体制等の在り方についてです。第一及び第二の検討事項を踏まえ、我が国全体で社会教育を推進するため、以下の事項などについて御検討をお願いします。

○ 社会教育を総合的に推進するための国の体制の在り方

特に、社会教育人材の養成・資質向上、地方公共団体や関係団体への情報提供・相談対応等、国において求められる役割の観点からの御検討をお願いします。

○ 社会教育を総合的に推進するための地方公共団体の体制の在り方

○ 社会情勢の変化を踏まえた社会教育に関する現行法令の在り方

■国・地方公共団体における社会教育の推進体制等の在り方

第一の検討事項(社会教育人材を中核とした社会教育の推進方策)及び第二の検討事項(社会教育活動の推進方策)を踏まえ、我が国全体で社会教育を推進するため、

- ・社会教育人材の養成・資質向上、地方公共団体や関係団体への情報提供・相談対応等、国において求められる役割を発揮し、社会教育を総合的に推進するため、国はどのような体制を整備すべきか。
- ・社会教育を総合的に推進するため、地方公共団体はどのような体制を整備すべきか。
- ・社会情勢の変化を踏まえ、社会教育に関する現行法令は今後どのようにあるべきか。

現状 課題

- ・過去の複数回の組織再編を経て、現在は文部科学省総合教育政策局地域学習推進課と国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが、国の社会教育行政の推進を主に担っている。
- ・各自治体においては、教育委員会に配置された社会教育主事を中心に、地域の特性や住民の学習意欲等を踏まえて様々な社会教育に関する取組が行われているが、社会教育主事の配置率低下や、地域に点在する社会教育士の活躍促進など、新たな課題も存在。
- ・社会教育法は、法制定後約75年にわたり社会教育の理念と実践を支えてきたが、現代において社会教育に求められている役割やニーズに必ずしも合致しない事例も生じている。

論点

- ✓ 社会情勢の変化に合わせ、新たなステージとしての、社会教育の展開を図るため、今後、国として新たに果たすべき役割や、さらに強化すべき機能とは何か。制度改正を行うべき点としてどのようなものがあるか。
- ✓ 社会教育主事や社会教育士をはじめとした地域の社会教育人材が持つ能力を十分に活用しながら、地域コミュニティの基盤を支える社会教育を実現するため、各自治体に求められる取組は何か。また、都道府県と市町村それぞれに期待される役割はどのようなものが考えられるか。
- ✓ 社会教育法の各規定のうち、社会情勢の変化等も踏まえ、刷新すべきと考えられる点や、今後も重視していくべきと考えられる点としてどのようなものがあるか。
- ✓ (追加)これからの社会教育を総合的に推進するため、社会教育委員が果たす役割とは何か。社会教育委員に関する各規定のうち、社会情勢の変化等も踏まえ、刷新すべきと考えられる点や、今後も重視していくべきと考えられる点としてどのようなものがあるか。

(参考)社会教育法制定以降の主な社会教育施策関連の動向

社会教育法制定以降の主な社会教育施策関連の動向①

参考資料 3
より抜粋



※矢印（→）以降は上記の文書の概要等それに伴う動き、矢印（➡）以降は法令改正の内容

年代	社会教育関連の動向
昭和23年	社会教育振興方策について（教育刷新委員会建議）
昭和24年	社会教育法制定（以下法という。）
昭和25年	図書館法制定
	博物館法制定
昭和26年	<p>人 ➡法改正により都道府県の教育委員会に対し社会教育主事と社会教育主事補を置くことを義務付け</p>
昭和28年	青年学級振興法の制定
昭和29年	<p>施 →社会教育施設に対する運営費補助、建築費補助を増強</p>
	<p>➡法改正により、社会教育主事講習実施者の範囲の拡大、社会教育関係団体への補助金支出を認める、公民館基準の制定、社会教育委員の役割の変化（青少年に対する助言・指導の追加）等が行われた</p>
昭和34年	<p>人 ➡法改正により市町村の教育委員会に対し、社会教育主事と社会教育主事補を置くことを義務付け（※人口1万人未満の町村においては当分の間猶予等）</p>
	<p>施 「公民館の設置及び運営上必要な基準について」（社会教育審議会答申） ➡公民館の設置及び運営に関する基準を告示</p>
昭和40年	国立社会教育研修所（現在の国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）を設置

社会教育法制定以降の主な社会教育施策関連の動向②

※矢印（→）以降は上記の文書の概要等それに伴う動き、矢印（➡）以降は法令改正の内容

年代	社会教育関連の動向
昭和40年	国立社会教育研修所（現在の国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）を設置
昭和46年	「急激な社会構造の変化に対処する社会教育のあり方について」（社会教育審議会答申） →急激な社会の変化の中での社会教育に対する期待に応ずるため、これまでの社会教育の実績と問題点を明らかにしたうえで、今後における社会教育推進の基本方針を検討し、今後の社会教育のあり方を総合的、体系的に明らかにした
昭和49年	人 「市町村における社会教育指導者の充実強化のための施策について」（社会教育審議会答申） →派遣社会教育主事の国庫補助制度開始
昭和56年	生涯教育について（中央教育審議会答申） →生涯学習の考え方を初めて提示
昭和57年	人 ➡法改正により都道府県及び市町村に対する社会教育主事補の必置制が廃止、任意に
昭和60年	人 派遣社会教育主事の国庫補助制度を交付金制度に改正
昭和61年	特殊法人国立教育会館と国立社会教育研修所が統合し、国立教育会館社会教育研修所（現在の国立教育政策研究所社会教育実践研究センター）となった
昭和62年	「教育改革に関する第四次答申」（臨時教育審議会答申） →個性重視の原則の下、学校中心の考えを改め、生涯学習体系への移行を主軸とする教育体系の総合的再編成を図るべきとした。 ➡文部省組織令の改正により、社会教育局を生涯学習局（現在の総合教育政策局）に再編（昭和63年）

社会教育法制定以降の主な社会教育施策関連の動向③



文部科学省

※矢印（→）以降は上記の文書の概要等それに伴う動き、矢印（➡）以降は法令改正の内容

年代	社会教育関連の動向
平成2年	<p>「生涯学習の基盤整備について」（中央教育審議会答申）</p> <p>→国と地方公共団体における連絡調整組織を法的に整備すること、都道府県に生涯学習推進センターを設置し、及び大学・短期大学には生涯学習センターの設置を期待すること、教育・スポーツ・文化等の生涯学習事業を地方の住民に集中的に提供できるようにするため、生涯学習活動重点地域を設置すること、そして、カルチャーセンターなど民間教育事業の振興のために国及び地方公共団体の間接的な支援が必要</p> <p>➡生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律の制定</p>
平成9年	<p>施 社会教育施設整備費補助事業を廃止し、平成10年から一般財源化し、地方交付税にて措置</p> <p>人 派遣社会教育主事の交付金制度を廃止し、平成10年から一般財源化し、地方交付税にて措置</p>
平成10年	<p>「社会の変化に対応した今後の社会教育行政のあり方について」（生涯学習審議会答申）</p> <p>→地方分権等の推進や、社会の変化に伴う人々の多様化・高度化する学習ニーズ、生涯学習社会の進展等の新たな状況を踏まえ、社会教育施設の規制の大綱化・弾力化や社会教育行政における住民参加の促進等が必要であるとした</p> <p>➡法改正により公民館運営審議会の任意設置化（平成11年）</p>
平成11年	「青年学級振興法」の廃止
平成12年	<p>「教育改革国民会議報告－教育を変える17の提案－」（教育改革国民会議）</p> <p>→21世紀の日本を担う創造性の高い人材の育成を目指し、教育の基本に遡って幅広く今後の教育のあり方について検討し、「教育の原点は家庭であることを自覚する」、「奉仕活動を全員が行うようにする」等の17の提案を行う。</p> <p>➡法改正により社会教育・学校教育・家庭教育の連携を国・地方自治体の任務に追加、家庭教育及び青少年の社会奉仕体験活動を教育委員会の事務に追加（平成13年）</p>

社会教育法制定以降の主な社会教育施策関連の動向④



※矢印（→）以降は上記の文書の概要等それに伴う動き、矢印（➡）以降は法令改正の内容

年代	社会教育関連の動向
平成13年	国立教育会館が解散し、国立教育政策研究所に移管され、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターとなる
平成18年	➡教育基本法の全部改正により、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力に関する条文が新設された
平成20年	<p>「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～」(中央教育審議会答申)</p> <p>→学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力をより一層進めるため、社会教育と学校教育が目標を共有し、地域の教育力向上のための方策の展開が必要とした。</p> <p>➡教育基本法を踏まえた法改正により「放課後子供教室」、「学校支援地域本部」等を教育委員会の事務に追加</p>
平成25年	<p>「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」</p> <p>→社会教育行政の今後の方向性をネットワーク型行政の推進を通じた「社会教育行政の再構築」とした</p> <p>「社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理」(中央教育審議会生涯学習分科会)</p> <p>→社会教育主事講習で学んだ知識や社会教育主事として得た知識・経験は、社会教育行政以外の社会教育に関連する様々な場面や、NPO やボランティア団体等の活動でも幅広く活用することが可能であることから、社会教育主事任用資格の有用性が社会教育に関する専門的な資質・能力を保障するものとして認知される仕組みについての検討が必要とした</p>

社会教育法制定以降の主な社会教育施策関連の動向⑤



※矢印（→）以降は上記の文書の概要等それに伴う動き、矢印（➡）以降は法令改正の内容

年代	社会教育関連の動向
平成27年	<p>「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」（中央教育審議会答申）</p> <p>→これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿を整理し、コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の一体的・効果的な推進が必要とし、制度的位置づけの検討が必要とした。</p> <p>➡法改正により「地域学校協働活動」に関する連携協力体制の整備、「地域学校協働活動推進員」に関する規定の整備（平成29年）</p>
平成30年	<p>施 「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」（中央教育審議会答申）</p> <p>→「社会教育」を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりを目指すべきとし、また他行政分野との一体的な運営等により効果的と判断される場合の社会教育施設の所管に関する考え方をまとめ、地方公共団体の長が所管することができる特例が必要とした。</p> <p>➡地方教育行政の組織及び運営に関する法律などの法改正により、公民館、図書館、博物館等の社会教育施設を地方公共団体の長が所管することを可能とする（第9次地方分権一括法、令和元年）</p> <p>➡文部科学省組織令の改正により、生涯学習政策局から総合教育政策局に再編、加えて社会教育課から地域学習推進課に再編され、博物館に関する業務は文化庁へ移管</p>
令和2年	<p>人 「社会教育主事養成の見直しに関する基本的な考え方について」（社会教育主事養成等の改善・充実に関する検討会）</p> <p>➡社会教育主事講習等規程の改正により、社会教育士の創設</p>

社会教育法制定以降の主な社会教育施策関連の動向⑥



※矢印（→）以降は上記の文書の概要等それに伴う動き、矢印（➡）以降は法令改正の内容

年代	社会教育関連の動向
令和 5 年	<p>第 4 期教育振興基本計画</p> <p>→「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を総括的な基本方針とし、将来の予測困難な時代における教育の方向性を示す総合計画を作成し、社会教育による「学び」を通じて人々の「つながり」や「かかわり」を作り出し、協力し合える関係づくりの土壌を耕しておくことで、持続的な地域コミュニティの基盤を形成することが求められ、社会教育の拠点として社会教育施設の機能強化や、社会教育主事・社会教育士等の社会教育人材の養成及び活躍促進等を通じた社会教育の充実を図る必要とした</p>
令和 6 年	<p>「第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」</p> <p>→社会人のリカレント教育、障害者の生涯学習、外国人の日本語学習、社会教育人材を重点的に議論、障害者や外国人などの社会的包摂の観点も含めた社会教育の提供が十分に確保されることが不可欠であり、社会教育の裾野が広がる中、地域コミュニティの基盤を支えるために社会教育人材は重要な役割を担っており、その質的向上・量的拡大に向けた養成及び活躍促進の在り方を提示</p> <p>人「社会教育人材の養成及び活躍促進の在り方について(最終まとめ)」(中央教育審議会生涯学習分科会社会教育人材部会)</p> <p>→社会教育の裾野が拡大する中、地域コミュニティにおける学びを基盤とした社会教育活動をオーガナイズできる社会教育人材が果たす役割は大きく、質的な向上・量的な拡大が重要とした</p>